

パートナー

小寺 美帆

Miho Kodera

大阪弁護士会所属（2010年登録 63期）

拠点

大阪事務所

主な取扱分野

人事・労務

労働訴訟・労働審判・労働委員会 / 労務アドバイス / 人事・年金・福利厚生制度

コーポレート・M&A

一般企業法務 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟

紛争解決

労働訴訟・労働審判・労働委員会 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応

個人法務

一般民事訴訟・相談 / 家事・相続・遺言 / 個人不動産

ライフサイエンス・薬事・医療

医療（病院）・介護 / 医薬部外品・化粧品・美容

個人情報・AI・IT・デジタル

個人情報保護・プライバシー

サステナビリティ・ESG

ダイバーシティ&インクルージョン

主な経歴

2007年

京都大学法学部卒業

2009年

神戸大学法科大学院修了

主な役職・公職等

経営法曹会議所属

大阪弁護士会労働問題特別委員会委員

大阪弁護士会男女共同参画推進本部委員

執筆情報

2025.12.17	【裁判例紹介】運賃1000円の着服等を理由とする退職手当全部不支給処分を有効とした最高裁判決（地方公務員の事例）
2025.06.18	【裁判例紹介】会社による時季変更権の行使を違法とした地裁判決を変更し、適法と判断した高裁判例
2024.09.18	【裁判例紹介】事業場外労働のみなし労働時間制の適用の有無に関する最高裁判決
2024.03.19	【裁判例紹介】定年後再雇用者の基本給・賞与に関する最高裁判決
2023.09.13	【裁判例紹介】ハラスメント等の調査結果の申告者への回答遅延が、安全配慮義務及び信義則に違反し債務不履行に当たるとされた例 学校法人茶屋四郎次郎記念学園事件（東京地判令和4年4月7日、労働判例経済速報2491号3頁）
2022.04.04	全企業に対応迫る改正育児・介護休業法の実務ポイントを弁護士が解説
2021	労働新聞連載「多角的に考える両立支援の実践 改正育児法対応」
2021.03	新型コロナウイルスと企業法務 with corona / after corona の法律問題
2017.12.18	The Latest Movement on Maternity Harassment
2016	労働新聞連載「女性弁護士が考える女性にまつわる労働問題Q&A」

セミナー情報

2026.07.10	【医療従事者向け：オンラインセミナー】病院法務・労務連続セミナー ハラスメント対応編～組織的対応で職員を守る～第2回：ハラスメント相談への対応と懲戒処分の実務：医療現場の特殊性を踏まえて
2026.06.16	【医療従事者向け：オンラインセミナー】病院法務・労務連続セミナー ハラスメント対応編～組織的対応で職員を守る～ 第1回：各種ハラスメントの基礎知識：医療現場で起こるハラスメントが引き起こすリスク
2024.11.28	【オンライン】来年施行！ 改正育児・介護休業法のポイントと実務対応
2024.08.01	【ライブ配信】改正育児・介護休業法の最新動向と社内対応のポイント～2025年改正を踏まえて～
2024.03.02	【会場・オンライン】テレワークを含めた働き方の多様性とメンタル不調者の復職の問題
2023.06.13	【オンライン配信】HR Innovation Conference ～人事労務が備えておくべきハラスメント対策～
2021.04.19～2021.05.28	【オンラインセミナー：録画配信】30分でチェック！労働法シリーズ ～コロナ禍での出向の検討にあたって～出向Q&Aと新出向助成金
2020.10.28	【ライブ配信】パワハラ防止法施行に伴う防止措置&通報対応のポイント - チェックリストで学ぶ対応の勘所
2020.06.29～2020.08.31	【オンラインセミナー：録画配信】30分でチェック！パワハラ防止法改正～対応チェックリスト&ハラスメント調査への影響～
2020.01.30	【改正直前】2020年4月改正「同一労働同一賃金」のための実務対応 - 「今からでも間に合う！最低限これだけは必要」な企業の対応とは？
2019.10.03	2020年4月改正「同一労働同一賃金」のための実務対応 - 「最低限これだけは必要」な企業の対応とは？
2018.08.30	【名古屋】長澤運輸事件・ハマキョウレックス事件最高裁判決を踏まえた実務対応 ～賃金体系、各種手当のチェック・見直しの具体的進め方～
2018.08.07	【東京】長澤運輸事件・ハマキョウレックス事件最高裁判決を踏まえた実務対応

2018.07.23

【大阪】長澤運輸事件・ハマキョウレックス事件最高裁判決を踏まえた実務対応
～賃金体系、各種手当のチェック・見直しの具体的進め方～

2017.09.08

『マタハラ』をはじめとするハラスメント対応の最新実務・事例解説（平成29年1月施行改正育児介護休業法・改正男女雇用機会均等法も踏まえて）

使用言語

日本語・英語